

戦後南予における「蚊とハエのいない生活」の展開 —喜多郡旧五十崎町から宇和島市石応へ

山中 健太
YAMANAKA Kennta

はじめに

生命、生活をまもることから展開される衛生面での改善は、それこそ緊急性をもった身近な生活課題であった。だからこそ積極的な取り組みがなされ、生活の変化に多大な影響を与えた。

この改善が歴史的に顕著にみられるのが戦後の「蚊とハエのいない生活」である。もとは感染症を媒介する鼠族昆虫の根絶を目的に住民の参画のもとすすめられた環境衛生改善であるが、活動が熱心に行われる地域ではこの環境衛生改善の成果を足掛かりにして様々な生活改善に向けた取り組みへと発展していく。また「蚊とハエのいない生活」のモデル地区は他の地域に波及する際、単に同じような活動を増やしていくのではなく、それぞれの地域の生活課題を炙り出したうえで、状況に見合った形での活動がなされている。

では、この環境衛生改善はどのようなもので、どのような方法で波及するようになったのだろうか。本論はその点を意識し、「蚊とハエのいない生活」というある種の政策が現場においてどう作用したのかを問うことにしたい。

第1章 「蚊とハエのいない生活」とは

1. 「蚊とハエのいない生活」を見る

「蚊とハエのいない生活」というのは、感染症を媒介する鼠族昆虫駆除を目的とした運動である。戦後においては、住民主導を推奨し民主的な形で展開していった。

また、この活動が単なる環境衛生として公衆衛生の範疇に含まれるというのではなく、生活改善に密接した活動であり、教育的な要素も含まれていた。公衆衛生学の立場からも、橋本正巳や須川豊は昭和30年代当時、「蚊とハエのいない生活」について生活改善との積極的な関係性を支持している[橋本 1955、柴田・須川・加藤 1957]。

2. 歴史的経過

「蚊とハエのいない生活」の展開について、公衆衛生学の橋本正巳、須川豊、関なおみ[2009]の論と、文化資源学の澤田るい[2015]の論における、共通の歴史認識をここでは俯瞰しておきたい。戦前までは、昆虫媒介疾患の撲滅を目的として始まり明治30年（1897）4月制定の伝染病予防法

により衛生組合の設立が規定され、組合は警察の監督の下で、鼠族昆虫駆除を行った。ところが、ペスト流行によって伝染病予防法が改められ、鼠族衛生害虫駆除が市町村の義務となった。戦後においては国家介入における強制的な組織は破棄されることになり、各市町村で行われていた衛生活動も一時は下火となった。

戦後の保健行政はGHQ主導で、都道府県保健所における環境衛生監視員を配置し、衛生班が整備された。昭和21年(1946)「鼠族昆虫による伝染病予防講習会」が開催され、そこで連合軍からの指示として、衛生課に鼠族昆虫駆除管理担当責任者を設置すること、县市町村に鼠族昆虫駆除班を設置することが要求された[野村・川端 1947、金原編 1946]。本事業には昭和24年(1949)まで5億円規模の補助金予算が付けられた。しかし、昭和25年(1950)に伝染病予防法が一部改正され、この補助金が打ち切られてしまう。ただその一方で、それを補うように全国各地の農村部を中心に、住民の自主的な駆除活動が展開した。この活動は市町村が県へ活発な活動地区をモデル地区として指定するよう働きかけ、活動が評価されるとさらに県内の別の地区に活動を拡大していく。昭和27年(1952)ごろからモデル地区事業として「蚊とハエのいない生活」運動が認知されるようになった。

モデル地区事業として始まった「蚊とハエのいない生活」運動は昭和30年(1955)6月閣議決定¹に基づき3ヵ年計画を具体的に定めて計画的普及を図ることとなり、国民運動としての地位を確立した。しかし昭和35年(1960)ごろより住民主体性の欠如が嘆かれ始める。活動が問題解決のための実践活動ではなくなり、的外れの葉撒き、組織の形骸化が見られた。また、アルミサッシや網戸の普及により、個々の家庭で対応する問題へと変化した。

3. 南予における「蚊とハエのいない生活」への導入

さて、ここからは愛媛県南予地域における「蚊とハエのいない生活」の実際について述べていくことにしたい。

今回事例として紹介する地域は二つ、一つは喜多郡旧五十崎町、もう一つは宇和島市石応という地域である。活動の大小はあれ、その根幹には「蚊とハエのいない生活」を目指していた。なぜこの地区をあげるのかということであるが、両地域は先のモデル事業に倣い成長していった背景があるからだ。旧五十崎町の活動は、石応に技術提供する形で繋がっている。旧五十崎町も長崎県をモデルにしており、旧五十崎と石応の関係はモデルの模倣という繋がりでもある。

第2章 五十崎町環境衛生実践会活動

1. 地域概要

喜多郡旧五十崎町(現内子町)は、愛媛県の南部、南予地方の内陸部に属し西は大洲市、北は内子町、南は旧肱川町(現大洲市)、南東は旧河辺村(現大洲市)に接している。肱川の支流の一つ小田川が町の中心部を北から南方向に流れている。純農村地域で、稲作の地域である。昭和29年(1954)に旧五十崎町、天神村、御祓村が合併して五十崎町となった。以下の運動は旧三ヵ村からなる活動である。

2. 活動経緯

次に、『改訂五十崎町誌』と『館報いかざき縮刷版』より活動の詳細を追ってみたい。

昭和18年(1943)と昭和21年(1946)の2回にわたり赤痢が集団発生し、特に昭和21年には、患者総数121名、うち13名が犠牲となった。また、小学校の講堂を仮隔離病舎にする非常事態を生じたことで、町民の衛生に対する関心が高揚した。そこで、昭和28年(1953)に同町出身の長崎医科大学教授藤本薫喜²博士を招致し、長崎県の環境衛生活動についての講演会を開催することにした。そして、翌29年(1954)、町長以下7名が環境衛生先進地長崎県を視察³した。その後昭和30年(1955)に大洲保健所より「衛生モデル町」の指定を受け⁴、先の視察団を含めた関係者40余名で「環境衛生研究会」を開催し、環境衛生実践会の方針を決定した。昭和30年(1955)1月25日「五十崎町環境衛生実践会⁵」が発足。会の目的は「健康で、明るい豊かな町づくり」を推進するために、鼠族昆虫駆除を町政の第一スローガンに掲げて、年間30万円の環境衛生費が町行政の予算に計上された。

3. 活動内容

まず、活動の指針として、以下、五つのことが言われている。事業はあくまで長崎式を採用し施設の改善に重点をおくこと。施設の改善については、まず便所と溝を第一とし、塵芥焼却炉の設置、堆肥舎、畜舎等の改善、台所の改善、簡易水道の設置などに及び、最後に栄養改善を取り上げること。そのため旧町村単位に一地区あて三地区をモデル地区として指定すること。これに要する経費は昭和29年(1954)度において更正予算を組むこと。この事業推進のために広く人材を集めて全町的な組織を作ること。つまり、藤本薫喜の長崎の実践方式を真似ることを打ち出して、それに沿った施設改善、インフラ整備を行うことが大事であると説いた。

具体的な活動として、便所改善の要点は便池を完全に密閉して外部との出入りを遮断することにし、下水溝については、少ない水で徹底的に清掃が容易にでき、汚水の残らないV字型溝を奨励した。

4. 事業推移と評価

5年間で1870戸全戸残らず便所、溝の改善を計画したが、昭和29年(1954)から昭和35年(1960)にかけての7年間で1862戸の完成を見た。事業には徹底した指導方針があり、資材セメント、石灰は7割が町、3割が地区負担とすること。全地区を実行班長などが巡回し、改善計画に基づいて資材の数量を算定すること。算定した資材は個人に渡すのではなく、地区全体の資材として大切に使用すること。改善計画以外の所の改善については、すべて個人負担とすること。労力は地区民の無償奉仕による共同作業方式で行い、個人作業は許さないことなどの示し合わせがなされており、組織力を持って活動に当たることを厳命している。個々人の活動に対してよりも町行政として改善活動を行なっているとみなしている。町民からの反応として、全体的に非常に衛生思想が向上し掃除をよくするようになったこと。共同作業のおかげで地区がよく打ちとけ融和がとれて話がよくなるようになったこと。環境衛生の進行とともに道路の問題、境界の問題など多年の懸案がおのおの努力によって解決されたため大いに人の融和に役立ったこと。特に青少年の不良化防止に役立ったこと。山羊の羊麻瘦が極度に減少して牛の肥え方、鶏の産卵率が約2割程度上昇したことが評価として上がっている(表1、2)。

5. その後について

この活動を契機に、全町的環境衛生事業が展開し、具体的に定例春季大掃除の指導、年4回の消毒事業、殺鼠月間の実施、墓所の花立の処理・竹藪の処理、蠅たたき運動、蛆とりコンクール

| | はえ | | | | | か | | | | | のみ | | | | | ねずみ | | | | |
|----------|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % |
| 全然いなくなった | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 6 | 11 | 8 | 12 | 28 | 27 | 67 | 46 | 10 | 4 | 13 | 27 | 19 |
| 殆どいなくなった | 16 | 13 | 14 | 43 | 30 | 30 | 25 | 32 | 87 | 60 | 29 | 16 | 14 | 59 | 41 | 18 | 18 | 14 | 50 | 34 |
| 半分位にへった | 21 | 21 | 21 | 63 | 44 | 12 | 17 | 8 | 37 | 26 | 2 | 5 | 4 | 11 | 8 | 13 | 10 | 7 | 30 | 21 |
| 二割前後減った | 2 | 6 | 6 | 14 | 9 | 1 | 4 | 1 | 6 | 4 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 7 | 5 | 15 | 16 |
| 同じぐらいいる | 6 | 12 | 4 | 22 | 15 | 1 | 3 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 13 | 8 | 23 | 16 |
| 計 | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | |

表1 鼠族昆虫類の減少率(昭和30年[1955] 8月1日)

| | 鶏の産卵率 | | | | 牛の肥え方 | | | | 乳児の発育 | | | | 家族の病気 | | | |
|-------|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 |
| ふえた | 9 | 6 | 8 | 23 | 2 | 12 | 6 | 20 | 4 | 6 | 3 | 13 | 5 | 2 | 1 | 8 |
| かわらない | 4 | 28 | 7 | 39 | 4 | 14 | 7 | 25 | 2 | 14 | 5 | 21 | 5 | 10 | 2 | 17 |
| へった | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 20 | 15 | 35 |

表2 環境衛生の影響(昭和30年[1955] 8月1日)

の開催、町営散水の実施などが行われた。この取り組みが高く評価され、昭和31年(1956)環境衛生の町として愛媛新聞社賞受賞、昭和32年(1957)環境衛生模範町として毎日新聞社及び厚生大臣より表彰を受けている。

また、この活動を指導した藤本薫喜は栄養改善を同町で実施している。これにより、町ぐるみでの生活改善が活発化し、『館報いかざき縮刷版』においても、様々な取り組みがなされていたことが記されている。特に、環境衛生改善から食生活改善に結び付き、そこから生活改善普及事業とのリンクも見られる。

6. 小括

昭和30年(1955)に大洲保健所より「環境衛生モデル地区」として指定された経緯から、この事業が町全体の生活向上につながるような形に仕向けられていたことがよくわかる。

また、長崎医科大学の藤本薫喜がこの活動に参加していた意味は大きい。長崎においては「蚊とハエのいない生活」が閣議決定された昭和30年(1955)以前、昭和26年(1951)7月以来「モデル衛生市町村建設事業」と銘うって、5ヵ年計画が開始されている。そのきっかけをみると、赤痢などの感染症を媒介する鼠族昆虫を駆除する事業が展開しようとする中、昭和26年5月、西岡竹次郎知事が就任するとともに、県の施策として衛生長崎県を建設するため、まず、蚊、ハエ、鼠を駆除して健康快適な生活環境を打ちたてるべきことが強く指示されたことにある[橋本1955]。つまり、旧五十崎町出身である藤本が長崎で実践をした活動を持ち込んだというわけだ。

このため、この活動は長崎式の行政と住民が強い組織関係にあるだけでなく、統率された活動と、施設改善でまずはインフラを整備することから始められている。そのうえで、住民を誘導していると考えられる。ただ、この昭和30年という年に限ると、まだその組織自体が集落に周知徹底されているとは言い難い。『館報いかざき 第7号』⁶で記された反省点でも垣間見られるように、「協力精神」に欠落した部分がある。

第3章 宇和島市石応の公民館と地区衛生

1. 地域概要

宇和島市石応は、市内南西部に位置し、九島の対岸にある半農半漁の集落である。観音、若宮、住吉、金比羅、和霊一区、和霊二区、隣護、白浦の八つの地区からなる。集落は急峻な山から海に向かって平地が伸び、沿岸に沿って細長く形成されている。生業は主として漁業と真珠の養殖業、みかんの栽培となっている。昭和30年代は、まだみかん栽培がそれほど多くなかった。主に麦や芋を段々畑で栽培していた。漁業も盛んで四手網や、巻き網漁が行われていた。昭和32年(1957)当時の人口は戸数357戸、人口1397人となっている。

2. 活動経緯

『地区衛生のあゆみ』[石応公民館 1958]及び、記録スライド映画『どぶとりくんだ公民館』より活動経緯を記す。

昭和28年(1953)、石応公民館設置に伴い主事に任命された青年団団長此下七雄⁷は、公民館の活用に関し、人々の生活に直結した話し合いの場として成り立っていない事実疑問を抱いた。此下は、地域生活に対して関心を寄せようと住民の声を拾い集めていった⁸。昭和28年から始まったこの地区への巡回は、婦人学級や婦人会⁹、青年団を囲い地区集会¹⁰(写真1)と呼ばれるようになった。



写真1 地区集会の風景

昭和30年(1955)の暮れ、ある地区集会の中から「溝が臭くてたまらない」「ハエが寄ってきてかなわない」という話題が出てきた。主事はこれを地区の生活上の問題として捉え、宇和島市社会教育課、宇和島市保健所などの指導機関の協力を得て指導者の研究会を持ち、公民館の年次計画として地区衛生の是正を試みようとした。婦人会の組織と公民館を足場に環境衛生技術講習会を開いた。地区集会の中から石応地区環境衛生協議会が生まれた。しかし、地区の男たちの中からは「漁師がハエを気にして生活できるか」という意見が出た。そういう反発がある中で婦人会、青年団は下水溝整備の資金を自治会に要請し、予算をつけさせようとした。

昭和31年(1956)、石応自治会は地区衛生に関わる問題を話し合うことがきっかけで、地区の下水溝整備に対して予算をつけることになった。その後、自治会幹部は、喜多郡旧五十崎町へ視察に出向き、下水溝改善の必要性が高まった。同年11月19日初期工事として1地区から順に3月の節句竣工を目指す形になったが、工事が着手すると他地区でもコンクリートへの改善申請が次々と起き、全地区の下水溝工事となった。

3. 活動内容

昭和30年(1955)、地区集会で「蚊がわいて困る」という話を受けて、下水溝の掃除を実施することになった。ところが、当時の下水溝は底が凸凹しておりどぶやごみをさらったとしても水たまりがすぐにできて、蚊がわくということを繰り返していった。このため、下水溝をコンクリートで固めてしまおうという声が上がった。七つの地区集会のうちに一つの地区が実践をもって応えるべく、下水溝改善を開始した。30戸の会員がどぶにまみれ、汗を流して、クリ石を積み重ね、コンクリートをうった。婦人たちの苦労をみかねた青年団員と何人かの男たちが協力してくれた。

「昨日までの黒ずんだどぶ溝は今日は太陽の光がはねかえる下水溝にか変わった」という。それから3ヵ月地区協議会は公民館を足場に全力をかたむけて、全部落がこの一つの地区につづく努力をはらった。

婦人学級は保健所から技師をまねき、環境衛生技術講習会をもち、自治会や青年団も参加した。それぞれの地区集会では、保健所の衛生教育とタイアップして地区衛生の基礎地図がつけられると共に、環境衛生の実態が地区集会で浮き彫りにされた。

実践計画の資金調達も、地区集会の結集した意見として、例年の婦人会予算の主要財源である芋の切干の売上金1万5000円を50俵のセメント代として投出した。こうして1年間の地区集会の集積は下水溝改善の実践となった(写真2)。当初婦人会の計画では全地区完成目標を3月の節句においていたが、作業の2回目から、全地区に「どぶをなくしよう」の声がもえあがり、力を結集した下水溝改善が生れた。総経費40万円、婦人会のセメント50俵は300俵に増えていった。



写真2 下水溝工事の一場面

4. 活動の評価

宇和島保健所衛生教育係稲葉峯雄は、石応地区の活動を役所が指定したりして行う衛生のモデル地区や活動ではなく、住民が生活の課題としてとりあげた最もよい実践であると評価した。特に公民館が育てた地区集会が真の母体になったことは、最大の教訓であったとも述べている。

また、『どぶととりくんだ公民館』では、地区を訪れた社会教育課長に自治会長が「自分の手を汚さずに、部落の汚れをどけることは出来ませんでした。今まで部落の事で何かしようとする、すぐ市に頼ったり、偉い人に頼りましたが、今度初めて本当に頼れるのは部落だということがわかりました。自分たちがまず動く事です。そうすれば、人はその事実についてくるのだとつくづく考えました」と語っているように、意識改革としての役割も担っていたことがわかる。

5. その後

地区集会は、住民にとって生活合理化運動ともとらえられており、下水溝改善はその一端に過ぎないとしている。昭和33年(1958)、生活合理化運動が行われた。その第一は生活電化の問題であった。4月の婦人学級に四国配電の技師を講師にむかえた。電気洗濯機や、電気カマなど台所電化の知識、購入手続きなど研究し、それから3ヵ月後に地区の生活の中には8台の洗濯機と40個の電気カマなどが入ってきた。

生活合理化運動は、生活電化や生活経済の調査、農家簿記の記入など、常に意識改革を必要としていた。下水溝改善は、生産の結びついた意識改革でもあり、また生活の協同化を進めるうえで重要な意味を持っていた。さらに、意識改革は記録にも目が向けられるようになる。昭和32年(1957)作成された地区衛生の記録スライド『どぶととりくんだ公民館』は、活動を記録することで住民の活動意識を高めた。これに触発されるように月に1回だけ、自分の考えや、私語を鉛筆で紙きれに書こうという「ささやき箱」の取り組みが行われた。意見は発表討議され、公民館で記録としてまとめられた。

6. 小括

この活動の契機は、住民間で交わされていた会話が、ピックアップされたことによって生じたものだ。「蚊とハエのいない生活」はほとんどが防疫上の問題から来ているが、石応のそれは住民の集団討議が先に来ている点で特筆に値する。

さらにこの活動が下水溝改善へ結びついた背景には、生活合理化運動を促進する婦人会との連携も垣間見られる。この活動の原動力は、主婦たちにあった。地区集会でも主婦たちの手によって開かれていた。この統率部分を公民館が担っていたこともあり得るだろうが、此下は公民館を生活の意見を取り込む場でもあると説いており、後方支援が公民館の役割としてあった。市行政についてもこの活動に手を入れることはしなかった。

第4章 喜多郡旧五十崎町から宇和島市石応へ

喜多郡旧五十崎町と宇和島市石応の事例を見ればわかる通り、その契機も背景も、組織の構造についても全く異なる。ただ、宇和島市石応の事例を述べる際に、この下水溝改善をどういう風に具体的に進めるかにおいて、技術的なモデルとして旧五十崎町を視察している。つまり、この二つの活動は異なる背景があるにもかかわらず、その技術ポイントにおいて共通認識があったのだろう。

ところで、旧五十崎町と宇和島市石応の共通点と相違点について、少し述べておきたい。共通点は蚊とハエの発生源である水たまりや、ゴミだまりをなくすことが重要であった。このため、両地区においてこの発生源をつぶすことは命題であった。旧五十崎町では徹底した蚊の撲滅運動が展開されている。長崎式に則って下水溝を水はけのいいものに取り換え、便所やゴミ場はコンクリートで囲うなどしてハエを寄せ付けない様にした。他方、石応では沖合からの波の影響で、下水溝に海からのゴミが遡上する点に大きな問題を抱えており、それを取り除くことが必要であった。

では、この活動の相違点はどうかであろうか。それは住民の位置づけの問題である。旧五十崎町では町行政が主体となり、住民がそこに参画する形をとる。ところが、石応ではすべてが住民の手によってなされている。これには指導者である、藤本薫喜と此下七雄の二人の立ち位置が関係する。藤本は長崎医科大学の教授にて専門家の立場から、旧五十崎町の活動をバックアップした。そのため行政視線からの住民の参画を生んだ。町長を筆頭として、そこから指示系統が分かれ、そして住民から労働力を引き出すことによって活動が遂行されていた。参画という形をとっていたが、どうしても行政の組織枠の中に組み込まれているしかなく、住民の発言権は低い。しかし、此下は住民と同じ視線から、生活課題を掘り出し住民に気づきを促し、専門家と住民との協働、住民間の協働を実現させた。地区集会を中心軸にしてその協働相手に自治会があり、そして行政はそこに補助をするという形でのみ介在していた。先の旧五十崎に比べて行政色は少なく、住民の意思決定権がそこにある。旧五十崎町がトップダウン型であれば、石応はボトムアップ型である。南予におけるこの二つの地区の改善は、お互いに技術の習得という部分で繋がりをもちつつも、その行使には行政的なスタンスと民主的なスタンスとそれぞれの課題に対する接し方であったものが採択されているのである。

まとめにかえて

南予の「蚊とハエのいない生活」は、長崎の環境衛生改善活動がモデルとなっている。これが藤本薫喜の手によってまず旧五十崎町に持ち込まれた。旧五十崎町では、藤本の意見を取り入れて改善活動が生じ、昭和30年(1955)に大洲保健所のすすめからモデル地区に指定されている。

これと同時期に宇和島市石応では、「蚊とハエのいない生活」としての改善計画ではなく、公民館を身近な場所へという社会教育的な意味合いから此下七雄による地区集会在が開かれた。そこで採択された、下水溝改善が住民の手によって立ち上げられたのである。

では、戦後からの「蚊とハエのいない生活」において、この二つの地域はどのような意味を持っているのだろうか。第一にこの活動の先行きの面で、旧五十崎と石応では大きな違いがある。住民主導で進められた石応は改善を生活合理化に結びつけることを可能としたが、施設改善で行政主導になっていた旧五十崎では行政の指示範囲から脱することができていない。第二に、生活課題への対応である。旧五十崎ではその性格上、行政計画に則って行われていくため、一定の結果は得られようが、変則的な生活状況に対応できていない。その面、石応は柔軟な発想力と対応力に長けていたこともあり、下水溝改善から次々と活動を展開する。この二つから言えることは、生活課題を誰がどのようにとらえ、さらにそれをどのような方法で解決させるのかによってその後の展開が全く異なるという点である。「蚊とハエのいない生活」は、昭和30年(1955)にあって、まだ発達段階にあり試行錯誤がされていたこともあり、混迷を極めていた。戦前からあるようなある種強権的なトップダウン型を推し進める地域もあれば、戦後の民主的な住民の意見の反映としてボトムアップ型に徹する地域もあった。住民参画という意図は盛り込みつつも、その方向性は主体の生活課題への姿勢によって左右される。そのため技術は同じでも方策については違いがみられたのだ。

まとめると、モデルの波及はそのモデルを主体がどう理解するかが問われる。行政であれば行政がどう進めるのか、住民であれば住民がどのように考えるかによって活動は異なる。石応の場合、住民が生活課題を自身の問題と認識し、地域内で活発な意見が交換され、協働が合意形成されたからこそ行政の枠を超えた活動があった。旧五十崎は行政によってなされていたためこうした形式上合意形成をはたせても、住民個々に至るまでは徹底されていなかった。

環境衛生改善は地域の生活課題が明確でなければならない。住民たち自身が、生活課題を自身の問題と認識し、地域内で活発な意見が交換されたうえで協働化が合意形成されてこそ意義がある。生活改善の実際は、結局のところ現地において生活課題をどう自分たちの問題として取り上げ、対話を重ねて実践するかにあるのではないだろうか。

注

- 1 「資料『蚊とはえのいない生活』の実践運動に関する件」(『都市清掃』25 1955)、「予算八十一億円で推進 蚊とハエの追放運動」(『新聞月鑑』78、1955)。
- 2 昭和21年(1946)長崎医科大学教授となり昭和42年(1972)定年退官まで、衛生学・公衆衛生学の教育と研究にあたった。昭和29年(1954)から五十崎町の環境衛生指導・衛生思想の普及に努める。五十崎町の環境衛生モデル事業を牽引した[五十崎町誌編纂委員会編1998]。
- 3 長崎市立神町、同市東山手町、西被杵郡長浦村、被杵町の4か所を視察。旧五十崎町に直接関わるのは西被杵郡長浦村。動機としては伝染病の予防と寄生虫駆除にあり、便所の改善、塵埃焼却炉の設置、藤本式排水路の整備が行われ、伝染病の皆無、寄生虫の減少がみられた。(『公民館報 第2号 昭和30年1月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 4 昭和30年(1955)1月12日付で大洲保健所長より「愛媛県モデル衛生地区の設置について」という通牒が厚生係宛に送られ、内容として「モデル衛生地区」に指定したいが町の意向をしりたいとするものだった。(『五十崎町公民館報 第3号 昭和30年3月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 5 組織は、執行機関として会長(町長)、副会長(助役)、その下に理事会(会の意思決定機関)、会計(経費)、執行部、協力班の4つに区切る。理事会は、議会議長、副議長、文、厚生委員、教育委員、学校長、公民館長、婦人会会長、青年団長、大久喜鉱業所所長、学識経験者で計31名。執行部の中の対策部に厚生係長、係として厚生係と公民館主事(啓蒙、宣伝)がついて計画を理事会にかける。同じく執行部の中の実行部は厚生員長、各区長に実行支部長となる。協力班は学校協力班、婦人会協力班、青年団協力班がおかれ
- る。(『五十崎町公民館報 第3号 昭和30年3月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 6 モデル指定後6か月後の状態をアンケート調査で、ある程度予定通り進行していることが、「協力精神」についてはまだまだ難しいと述べている。(『館報いかざき 第7号 昭和30年10月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 7 此下七雄は昭和4年(1929)石応で生まれた。働き者で面倒見がよくみんなに慕われおり、昭和28年(1953)の石応公民館創設、初代公民館主事を担った。
- 8 此下主事は、「役人であり指導者である前に、一人の百姓であり部落の住民である」ことを考え、「わしはこの部落の人間でみんなと同じ百姓なんだからみんな一緒に考えてみよう。もう役所や上の人やよその公民館主事の真似はやめよう。働きながら生活しながらその場で話し合おう。問題は部落の外にあるのではなく内にあるはずだ」として、公民館がただ待っているのではなく積極的に働きかけなければならぬとした。
- 9 婦人会は嫁になると入会することが基本であるが、姑が婦人会にいる折は関わることはなかった。婦人会は石応で一組織としてあり、宇和島市の末端組織として位置付けられていた。婦人学級は公民館の講座で、婦人会会員が多く出席していたが、これと決まって年齢などの制約はない。
- 10 地区集会は、この部落の生活を母体として生れた婦人たちのグループである。昭和30年(1955)の暮れ頃からはじまり30人ぐらいの集まりから実践を通して次第と形づくられた。「集会の内容は一見雑談であり、あそびのあつまりのようでしたが、実は私たちが学習活動だった」という。それぞれの婦人たちが生活の意見を吐き出すことに意義があった。

参考文献

- 五十崎町中央公民館編 1990『館報いかざき縮刷版』
- 五十崎町誌編集委員会編 1998『改訂五十崎町誌』
- 宇和島市教育委員会・宇和島市石応公民館 1957 記録スライド映画『どぶとりくんだ公民館』
- 石応公民館 1958『地区衛生のあゆみ—石応公民館事業概説—』
- 金原一郎編 1946『伝染病を媒介する 鼠族昆虫撲滅指針』日本医学雑誌株式会社
- 澤田るい 2015「戦後日本における『蚊とはえのいない生活』実践運動の展開—教育映画『百人の陽気な女房たち』の分析から—」『文化資源学』13
- 柴田等・須川豊・加藤陸奥夫 1957「蚊とはえをなくする運動のために」『厚生』12(4)
- 『新聞月鑑』1955「予算八十一億円で推進 蚊とハエの追放運動」『新聞月鑑』(78)
- 須川豊「蚊や蠅をいなくしよう—環境衛生立法の背景—」『時の法令』130
- 関なおみ 2009「戦後日本の『蚊とはえのいない生活実践運動』—住民参画と国際協力の視点から」『国際保健医療』24(1)
- 『都市清掃』1955「資料『蚊とはえのいない生活』の実践運動に関する件」『都市清掃』25
- 野村健一・川端愛義 1947『鼠と衛生害虫』北隆館
- 橋本正巳 1953「蚊とハエのいない町に行く」『厚生』8(7)
- 橋本正巳 1955「蚊とハエとブユの駆除」『国立公園』66
- 橋本正巳 1955「蚊とハエのいない村づくり」『農業世界』50(8)
- 橋本正巳 1955「広島・長崎両県における環境衛生活動について—蚊とはえのいない生活運動の全県的普及の先駆—」『日本公衆衛生雑誌』2(3)